
本メールは日本臨床検査専門医会の電子メール新聞 JACLaP WIRE No. 98 です。

===== << 目次 =====

- 【事務局からお知らせ】会員動向 (2006年10月5日現在数 690名, 専門医 527名)
- 【アジア臨床病理学会議 (ASCPaLM) の理事会・代議員会】
- 【内保系学会社会保険連合第100回例会について】
- 【WHO トピックス】オゾン層の減少による子供の健康被害を減少させるための方策
(Press September 2006 WHO-200)
- 【新規掲載検査項目】(訂正事項)
- 【M. A. N (Medical Academy News)
- MAN 9月 1日号
- MAN 9月 21日号

===== << JACLaP WIRE =====

【事務局からのお知らせ】

会員動向 (2006年10月5日現在数 690名 専門医 527名)

【新入会員】

福田剛明 先生 : 福島県立医科大学医学部第2病理

【所属・その他変更】

金城 満 先生 : 旧 新日鐵八幡記念病院病理部 部長
新 新日鐵八幡記念病院副院長 診療技術部担当、
病理部・中央検査部部長兼任

松本光司 先生 : 旧 日本医科大学武蔵小杉病院病理部
新 CML (中央メディカル) 病理研究所 所長

小倉加奈子 先生 : 旧 順天堂大学医学部病理学第一
新 順天堂大学医学部附属順天堂練馬病院臨床病理科

【退会会員】

倉辻忠俊 先生 : 国立成育医療センター研究所 (9月14日)

【常任・全国幹事会のお知らせ】

平成18年度第5回常任幹事会・第3回全国幹事会を第53回臨床検査医学会学術集会に合わせ、弘前文化センターで開催いたしますのでお知らせいたします。

なお、今回は常任幹事会と全国幹事会を合同で開催いたします。常任幹事、全国幹事、

監事の先生方は下記の時間にご参集をお願いいたします。

開催日時：平成 18 年 11 月 8 日（水曜日）

常任・全国 幹事会：11 時～13 時

会 場：弘前文化センター 第 5 会議室

【総会・講演会のお知らせ】

今年度第 2 回目の総会・講演会が弘前で開催されます。第 53 回日本臨床検査医学会学術集会に合わせて行われます。

ご案内状を送付いたしました。御参集をお願いいたします。

開催会場：弘前文化センター 大会議室

開催日時：総会 平成 18 年 11 月 8 日（水） 午後 1 時～2 時

講演会 平成 18 年 11 月 8 日（水） 午後 2 時より

演題 「検査管理制度について」

演者 関西医科大学附属枚方病院 臨床検査医学講座

高橋 伯夫 教授

【2007 年 第 17 回日本臨床検査専門医会春季大会のお知らせ】

2007 年第 17 回日本臨床検査専門医会春季大会が旭川で開催されます。

詳細が決まりましたら、改めてご案内いたします。

開催予定会場：旭川グランドホテル

開催予定日時：平成 19 年 6 月 1 日（金）～2 日（土）

大会長：伊藤喜久教授（旭川医科大学臨床検査医学講座）

【臨床検査ガイドラインハンドブック配布について】

臨床検査ガイドラインハンドブック症候編・疾患編・検査編

（編集：日本臨床検査医学会包括医療検討委員会）が発刊いたしました。

ご希望の方は下記要領にてお申込ください。（限定 80 冊，残部有り）

入手申込方法：送料 240 円切手と送付先をご記入の上、事務局まで郵送にてお送り下さい。

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 2-1-19 アルベルゴ御茶ノ水 505 号室

日本臨床検査専門医会事務局

【住所変更・所属変更に伴う事務局への通知について】

最近、住所・所属の変更にもなって定期刊行物、JACLaP WIRE など電子メールの連絡が着かなくなる会員が多くなっています。

勤務先（所属）、住所、名称の変更および E-mail address の変更がありましたら、必ず事務局までお知らせください。

当会ホームページから会員登録票をダウンロードしてそれに記載し、FAX あるいは E-mail でお送り下さい。

【今年度会費振り込みのお願い】

本年も残すところ2ヵ月となりました。まだ今年度会費を振り込まれていない先生は、すでにお届けしてある郵便振り込み用紙を用いて振り込みをお願いいたします。

なお、振り込み用紙をなくされた先生は、

郵便振り込み口座：00100-3-20509

日本臨床検査専門医会事務局 までお願いいたします。

また、ご自身の振り込み状況が不明な先生は、事務局までE-mail またはFAXでお問い合わせください。

===== << JACLaP IRE >> =====

【アジア臨床病理学会議 (ASCPaLM) の理事会・代議員会について】

2006年10月11日～12日に第9回アジア臨床病理学会議 (ASCPaLM) が神戸の国際会議場で熊谷俊一大会長のもとで開催された。その際、ASCPaLM の理事会が11日に、代議員会が12日にポートピアホテル「桜の間」で開催され、新役員が選出された。2006～2008年度の役員は、会長 Dr. Chien-Feng SUN (台湾) 次期会長 HARDJOENO (インドネシア) 前会長 Dr. Hanchul SON (韓国) 会計・事務総長 Dr. Oh Hun KWON (韓国) 監事 Dr. Mikio MORI (日本) に決定した。事務局は韓国ソウルに置くことになった。会計報告によると、2006年10月9日現在、31,863 USD の現金がある。現在、韓国の3つの会社から振興会 (Corporate sponsor) に加盟したいとの申し出があった。各学会よりの会費は2年間で200 USD である。現在、ASCPaLM の加盟国は、日本、韓国、台湾、インドネシア、モンゴルの5か国であるが、今後、他のアジア諸国に参加を呼びかけることになった。次回の第10回アジア臨床病理学会議 (会長 Dr. Namid MUNKNTUVSHIN) は、モンゴルのウランバートルで2008年9月10日～11日に開催される予定ですので、ぜひ参加をお願いします。 (ASCPaLM 監事 森 三樹雄)

===== << JACLaP IRE >> =====

【内保系学会社会保険連合第100回例会について】

2006年10月11日17時30分より東海大学校友会館で内保連第100回例会が開催された。厚生労働省保険局医療課 原徳寿課長より「平成20年度診療報酬改定の方向」というテーマで講演があった。日本不整脈学会、日本呼吸内視鏡学会、日本臨床栄養学会が新規加盟し、内保連の構成学会は86学会になった。新たに次の3委員会、1) 国民の信望に応える医師と医療 (委員長 高橋 進) 2) 内科系医療技術の評価 (委員長 井上聖啓)、3) 生活習慣病の予防：健診と生活指導 (委員長 渥美義仁) を発足させ、一年をメドに検討し報告書を作成する。内保連の平成20年度診療報酬改定に向けての今後の活動およびスケジュールは、ほぼ例年どおりであるが、日程は下記のように決った。各学会よりの希望書最終提出の締切日は、平成19年4月10日、各委員会での最終調整の締切日は、平成19年5月20日、希望書を厚生労働省へ提出する締切日は、平成19年

6月25日となった。

(内保連副代表 森 三樹雄)

===== << JACLaP IRE >> =====

【WHO トピックス】 オゾン層の減少による子供の健康被害を減少させるための方策
(Press September 2006 WHO-200)

子供に帽子やサングラスを用いて、危険な紫外線を遮断することが、小学校の先生に求められている。オゾン活動について学校で教育する企画が、イギリス、フランス、スペインで立てられた。子供をオゾン層から守る簡単な手段としては、子供たちにオゾン層についての基本的な知識と紫外線を遮断するための実際的な行動を教えることである。オゾン層が破壊されるために小児の健康に多大な危険性に対し実施すべきことは多い。「オゾン層を保護し地球上の生物を救済しよう」というテーマのもとで、9月16日に世界オゾン層保護日が行われた。悪性黒色腫や皮膚がんは太陽光に露出するのを避けることにより予防できる。危険な紫外線により地球上の生物を保護するには、オゾン層が必要である。もっとも、紫外線は骨の健康には必須であり、ある種の慢性疾患を防ぐ働きがある。日光は身体に重篤な影響を与え、急性障害として、水疱形成するが、慢性的な影響として、がんや白内障による失明が起こっている。WHO、UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization)、UNEP (United Nations Environment Programme) がオゾン活動に対する教育する企画を共同で推進し、各国の厚生省、学校、教師を教育していくことになった。

(十文字学園女子大学人間生活学部食物栄養学科 教授 森 三樹雄)

===== << JACLaP IRE >> =====

【新規掲載検査項目】(訂正事項)

先月号の「新規掲載検査項目」文書に誤記がありました。掲載月日の「平成18年9月1日から適応」は誤りで「平成18年10月1日から適応」が正しいことが判明しました。慎んでお詫び申し上げますとともに、訂正方、よろしくお願いいたします。

===== << JACLaP IRE >> =====

■ MAN 9月1日号

○ 1万人以上の臨床検査科学者の育成が急務

第1回日本臨床検査学教育学会学術大会

第1回日本臨床検査学教育学会学術大会が8月23~25の3日間、東京湯島の東京医科歯科大学で開かれた。シンポジウム「臨床検査技師の地位向上にむけて」では、岩谷良則氏(大阪大学大学院)から、質の高い医療を安全かつ効率良く行うためには、「臨床検査医と同等の能力を持ち、医療における臨床検査システムを最適化して医療全体の効率化が図れる臨床検査科学者(臨床検査システム管理者)を1万人以上育成する必要がある」との考えが示された。診断・治療・予防のいずれにおいても、臨床

検査の質がこれらの効率化を規定する部分が多く、臨床検査が有効に活用されれば、大幅な医療効率が図れるためだ。岩谷氏は、「そうした人材の育成は、臨床検査技師の地位向上にもつながる」と語った。

臨床検査システムの最適化は、本来であれば臨床検査専門医が担うべき役割だが、全国で500人程度しかいない上に、大学病院に集中しているため全国に約9000ある病院に対応することは不可能。

岩谷氏は、「全国に5万人以上いる臨床検査技師がその役割を担うことを期待したい。毎年3000人以上の臨床検査技師が誕生しており、大学・大学院卒も1500人に達する。臨床検査専門医と同等の能力を持ち、臨床検査システムの最適化が行える若い臨床検査技師を臨床検査科学者として育成していくことが大事」と述べた。

○人間ドック認定施設を新たに16施設追加

日本病院会と日本人間ドック学会はこのほど、「人間ドック・健診施設機能評価」認定施設を新たに16施設認定した。

認定期間は、2011年3月31日まで。これにより、認定施設数は計126施設となった。今回認定証が発行された施設は以下の通り。

霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター（茨城県・稲敷郡）、宇都宮社会保険病院（栃木県・宇都宮市）、中野胃腸病院健診センターなかの（愛知県・豊田市）、今村病院（佐賀県・鳥栖市）、諏訪赤十字病院（長野県・諏訪市）、天心堂健診・健康増進センター（大分県・大分市）、千船病院（大阪市・西淀川区）、沖縄赤十字病院健康管理センター（沖縄県・那覇市）、芝パーククリニック（東京都・港区）、多根クリニック（大阪市・港区）、鉄友会宇野病院健診センター（愛知県・岡崎市）、東光会戸田中央総合病院第二診療所健診センター（埼玉県・戸田市）、国家公務員共済組合連合会呉共済病院（広島県・呉市）、日本赤十字社松山赤十字病院健康管理センター（愛媛県・松山市）、なぎさ会沖の州病院併設健診センター（徳島県・徳島市）、東日本電信電話NTT東日本伊豆病院（静岡県・田方郡）

○ファルコバイオシステムズがファーマコゲノミクスを第3の柱に

ファルコバイオシステムズは8月21日、ファーマコゲノミクス（薬理ゲノム学）分野のリーダー企業で同分野の受託サービスを米国製薬企業向けに展開しているジェントリス・コーポレーション（米国ノースカロライナ州）との間で、国内でのファーマコゲノミクス事業の実施について提携することで合意し契約を結んだ。

ファルコはGLPに準拠した専用解析施設を立ち上げ、ジェントリスが持つノウハウや特許、商標などを国内で独占的に使用できる権利を得ることで、FDA基準に準拠したファーマコゲノミクス試験を製薬会社などから受託できるようになる。

ファーマコゲノミクスは患者のゲノム情報に応じた有効性の確立や安全性の確保、副作用の回避が目的。適用患者を分類することで新薬開発の効率が上がる。さらに医薬品の投与前に遺伝子検査を行うことで適切な処方が可能になり、副作用を起こさず

に本来の効果を見込めるなど、オーダーメイド医療の実現には必須の手段とされている。

ファルコでは医薬品の臨床試験におけるファーマコゲノミクスの利用拡大を見越し、「バイオ事業本部」を新設。従来の臨床検査事業、調剤薬局事業に次ぐ、第3の柱として拡大を目指す。事業開始後5年目までに累計5億円、10年目までに累計50億円の売り上げを見込んでいる。

■MAN 9月11日号

○メタボリックシンドローム検診に特化した IS015189 認定プログラム

JCCLS と JAB が認定プログラムを検討

日本臨床検査標準協議会（JCCLS）の学術集会在8月26日に都内で開かれ、青柳邁氏（日本適合性認定協会）から、厚生労働省が平成20年度に導入を検討している「メタボリックシンドロームの検診」に特化した IS015189 に基づく臨床検査室の認定プログラムを検討していることが報告された。主に健診機関の臨床検査室を対象としており、認定が適用される検査項目は、厚労省が指定する基本健診項目（生化学検査9項目）および精密検査項目（一般検査および血液学的検査の2種類）に分類される予定。審査を含めた年間維持費は、基本健診項目のみの認定が80万円、精密検診項目を加えても100万円前後で収まるようにしたいという。

○東京大学病院が「検診部」「血管ドック」を設置

東京大学病院は、中央診療棟2の開設に際して「検診部」を設置し、2006年度中に「血管ドック」や「がん検診」などを立ち上げ、より質の高い予防医学・健康増進医学に取り組んでいくことになった。

日本人の疾病構造が変貌し、疾病管理のあり方が治療主体から予防主体に変わりつつあることから、「検診部」では現在の様々なニーズに対応して、「血管ドック」や総合的な「がん検診」をはじめとした高度な検査オプションを用意する予定だ。また、併せて各種検診や予防介入のための研究を進めていくことにしている。

新たに設置される「血管ドック」は、生活習慣病からの循環器疾患、脳血管疾患などの発症前早期診断が大きな目的。「血管ドック」では、生活習慣病やメタボリックシンドロームなどのハイリスク群に対して、最新の検査手段を総合的に用いて、全身血管病変の検診を行う。

「検診部」の位置づけとしては、従来の検診・人間ドック施設とは一線を隔し、「より質の高い予防医学・健康増進医学を推進したい」としている。サービスは会員制ではなく、通常のドック費用で一般に広く利用できるものにする。

また「検診部」では、疫学・統計学の方法論を駆使し、正しくデザインされた疫学研究を行うことによって、各種検診や予防介入の有効性・有用性を科学的に証明することにしている。そのために、健康関連情報を統合した医療情報システムを構築し、

質の高い疾病管理モデルの開発も行う予定だ。

○帝人ファーマが携帯用 SAS 検査装置を発売

帝人ファーマは、これまで困難だった在宅での睡眠時無呼吸症候群（SAS）のスクリーニングができる携帯検査装置「SAS-2100」を発売した。現在、一次スクリーニング検査に用いているパルスオキシメーターでは血中酸素飽和度と脈拍のみだったが、今回の新製品では SAS の診断指標となる「呼吸」「いびき」なども含め記録、解析できるのが特徴。高精度な検査が可能になるとしている。

同装置は、医療機関が SAS の疑いのある患者に貸し出し、睡眠前に腕時計のように装着し、検査するもの。負担を軽くするため 100g に軽量化し、操作も簡便にした。価格は 77 万 5000 円（解析用ソフト含む）

製造は日本光電、帝人在宅医療を通じて医療機関、健診センター、企業の健康管理室などに販売する。

○シスメックスが次世代血液凝固測定装置を発売

シスメックスは、業界初の多波長対応検出部を搭載した次世代血液凝固測定装置「CS-2000i」を国内発売した。海外では 11 月以降順次発売する。

同装置は、業界初の多波長対応検出部を搭載。検出部を検査項目にフレキシブルに対応させることができるため、装置の検体処理能力が向上し、検査時間を短縮したのが大きな特徴である。このほか、検体の影響がより少ない測定結果を選択する機能により、検査結果の信頼性向上を図るとともに、既存の最上位機種と同等の測定項目にも対応できる。

また、ネットワークサポート商品 SNCS に対応し、オンラインサポートや外部精度管理サービス、タッチパネル式の操作端末で簡便に検査データ管理や装置の制御管理などもできる。

■MAN 9 月 2 1 日号

○遺伝子多型を解析し免疫抑制剤を選択－三重大オーダーメイド医療部がシステムを構築

第 46 回日本臨床化学会年次学術集会が 9 月 8、9 の両日、東京三軒茶屋の昭和女子大学で開かれた。シンポジウム「オーダーメイド医療のための遺伝子検査」では、西岡淳二氏（三重大学病院オーダーメイド医療部）から、昨年 11 月に新設されたオーダーメイド医療部の取り組みが紹介された。主にオーダーメイド薬物療法システムの確立を進めており、実用化されつつある部分生体肝移植に伴う免疫抑制療法では、移植術前にレシピエントおよびドナーの CYP3A5 遺伝子多型を解析し、その結果によって使用する免疫抑制剤を選択するシステムを構築している。

○「異常あり」は87.7%で高止まり

日本人間ドック学会が人間ドック全国集計成績を発表

日本人間ドック学会は8日、人間ドック全国集計成績を発表した。「異常なし」は12.3%と前回と同率で、人間ドック受診者の87.7%に何らかの異常が認められている実態が明らかになった。癌統計を見ると、検査の精度向上を受けて早期癌の発見が増加してきており、人間ドックの有効性が裏付けられた一方で、生活習慣病、最近話題のメタボリックシンドロームに対しては異常頻度が年々増加傾向にあるなど、新たな対策が求められると言えよう。同学会はストレスに着目し、心の観点から生活習慣病対策を強化していく考えだ。

○薬剤耐性菌感染率は0.6%

—05年の院内感染サーベイの概要まとまる

2005年の院内感染サーベイランス事業概要がまとまった。サーベイランス報告は、[1]集中治療（ICU）、[2]検査、[3]全入院、[4]外科手術部位感染（SSI）、[5]新生児集中治療（NICU）——の5部門に分けてまとめられたが、全体的な傾向は従来と大きな違いがなく、比較的安定した状況にあるとしている。

報告によるとICU部門では、◇集中治療室に入室し、人工呼吸器などのデバイスを装着している患者の院内感染率（各デバイスの延べ装着日数に対する感染患者数の割合）は、肺炎発生率が0.75%、◇血管留置カテーテル装着患者の血流感染が0.07%、◇尿路カテーテル装着患者の尿路感染症が0.03%——であった。

また、集中治療室に入室した患者の院内感染率（入室患者数に対する感染患者数の割合）をみると、全退室患者当たりでは3.7%。その内訳は人工呼吸器関連肺炎3.0%、創感染1.0%、敗血症0.5%などの順である。

ICU入室患者の平均在室日数・平均在院日数は、非感染者に比べて感染者の方が長い傾向がみられた。具体的には、ICUの平均在室日数は耐性菌感染が30.8日、感性菌感染が29.6日と1ヵ月程度要しているのに対し、非感染の場合は4.9日である。同様に平均在院日数も耐性菌感染が81.0日、感性菌感染が80.0日だが、非感染の患者は45.3日で退院している。

検査部門で全国の医療機関から報告された検体数は、16万9130件（血液15万2822件、髄液1万6308件）で、04年より約6000件増加した。検体から菌が分離された頻度（検体陽性率）は15.2%で、内訳は血液検体が16.1%、髄液検体が6.2%だった。全体の平均と血液検体の陽性率は、04年とほぼ同様だったが、髄液検体の陽性率は約1ポイント増加した。

血液検体総数に対する主要分離菌の頻度をみると、黄色ブドウ球菌3.45%、表皮ブドウ球菌2.49%、大腸菌2.13%——の順で、04年と同様だった。髄液検体では、表皮ブドウ球菌1.12%、黄色ブドウ球菌1.03%などが上位を占めた。

全入院患者サーベイランスでは、調査に参加した67施設で、対象となった患者は75

万 2925 人。そのうち薬剤耐性菌により感染症を引き起こした患者は 4841 人で、全患者数に占める割合は 0.64% だった。

耐性菌の種類別では、MRSA（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）感染が 4284 人、MRSA と多剤耐性緑膿菌の混合感染が 66 人、MRSA とメタロ β -ラクタマーゼ産生グラム陰性桿菌との混合感染が 3 人。そのほか PRSP（ペニシリン耐性肺炎球菌）感染が 215 人、多剤耐性緑膿菌感染が 101 人などとなっていた。

○栄研化学、大塚製薬が臨床検査薬事業で資本・業務提携

栄研化学と大塚製薬は、臨床検査薬事業で資本参加を含めた業務提携を行うことで合意し、7 日の取締役会で基本契約を締結した。臨床検査薬業界は、政府の医療費抑制策の中で検査料の引き下げもあり厳しい環境にあるとして、研究開発、営業面で相互補完できる両社が組み、事業基盤を固め、競争力強化を図ることになった。今後、相乗効果を生み出す開発品、製品を検討し、個別に共同販売、共同開発などの契約を結んでいく。

今後の市場環境の厳しさを考え、大塚製薬が栄研化学に提携の検討を申し入れたもの。大塚製薬は、医薬品メーカーとして知られているが、胃潰瘍に関与するヘリコバクター・ピロリ菌感染診断やインフルエンザ診断などの製品を持ち、病院市場に強い。

一方、栄研は、大腸癌、腎臓病、糖尿病などのスクリーニング用製品をはじめ幅広い製品を持ち、検査センターなど健診市場に強く、製品、市場とも相互に補完できる関係にある。また、LAMP 法という独自の遺伝子増幅技術を開発するなど研究開発力の高さを大塚は評価した。

=====

JACLaP WIRE No. 98 (2006 年 10 月 16 日発行)

☆発行：日本臨床検査専門医会 [情報・出版委員会]

☆編集：JACLaP WIRE 編集室 編集主幹：満田年宏

TEL:045-787-2721・FAX:045-786-0392

☆本 WIRE の記事購読(配信・停止)・広告等に関するお問い合わせ先

uys-com@umin.ac.jp

☆日本臨床検査専門医会事務局(入会・退会)に関するお問い合わせ先

senmon-i@jaclp.org

☆日本臨床検査専門医会ホームページ <http://www.jaclap.org/>

☆JACLaP WIRE バックナンバー <http://www.jaclap.org/wire/index.html#TOP>

会員の皆様からの寄稿をお待ちしております！

メーリングリスト配信先の変更には

1. 氏名、2. 現行登録アドレスと 3. 変更希望メールアドレスを添えて

uys-com@umin.ac.jp まで「配信先の変更希望」としてお送り下さい。
